

第6回庭野平和財団 GNH シンポジウム

(公財) 庭野平和財団は、平成 26 年 6 月 23 日、東京・中野区の中野サンプラザで第 6 回 GNH シンポジウムを開催した。以下、講演の要旨とシンポジウムの要約をまとめた。

講演 日本の“むら”から未来を想像する

—私たちの“生きる場”づくり (要旨)

講師 内山 節

レジュメの冒頭に「現代社会の修正と伝統回帰」という項目を入れておきました。はじめに、これについて、ご説明させていただきます。

現代の日本社会は、このままでは危ないというか、何かを修正しないといけない、ということには多くの方が気づいていると思います。その何かを修正する場合、何を修正するかということですが、私は、多分、それは「伝統回帰」と言い切っているのではないかと考えています。

ただし、「伝統回帰」とは、そっくり昔の形に戻ることではありません。無理に昔に戻そうとすると、かえって戻せなくなってしまうという問題があるので、昔の考え方を使って新しい形でつくり直す、そうしないと伝統回帰は難しい、ということでもあります。

たとえば、私が 1 年の半年ほどを過ごしている群馬県の上野村では、約 3 年前からペレット工場をつくって、そこで製造したペレットを燃料にして各家庭の暖房を行ったり、ボイラー的な熱源にしたりしています。

ペレットというのは、山から木を切り出したとき材木としては使えないものをチップ状にして固めたものです。マキよりも燃焼効率が高く、熱管理も簡単なのでペレットを使用しているということです。おそらく、今年度中にドイツ製の発電機が 1 台導入されるので、地域電力として発電も開始することになると思います。

ストーブにしても、ボイラーにしても、発電機にしても、これらは、すべて新しい技術です。しかし、それでも私たちがめざしているのは、あくまでも伝統回帰なのです。本来ならマキを中心としてエネルギー源を確保したいというのが村の願いなのですが、いきなりマキによる生活に戻すわけにいかない。

というのは、マキをつくるのも、結構、大変ですし、熱管理も難しい。マキ

のストーブは常に誰かが家にいる大家族には適していますが、上野村も小家族化していますし、いつも誰かが火を見ているわけにいかない。ペレットのストーブなら点火も消火もスイッチひとつで可能で、温風装置も付いているので使いやすいというわけです。

ですから、地域のエネルギーを無理にマキでまかなっていこうとすると逆に新しい技術が必要になってくるので、ペレットという新しい技術を導入し、地域でエネルギーをまかなう方法を選択しているということです。つまり、考え方としては、新しい技術も使うけれども、あくまでも伝統に回帰するということです。

地域エネルギーに限らず、村の伝統文化という点でも伝統回帰をめざしています。たとえば、伝統文化を守っていこうといっても、今の山村地域は高齢化、過疎化が進行していますから、なかなか地元の人だけでは伝統文化を守っていけない、という現実があります。

そこで、都会の人たちに村の中に入ってきていただいて村に伝わるワザを継承してもらい、村の文化を守っていく。都会の人たち、特に若い人たちの中には、そういうことに強い心をもっている人たちも多いので、協力を仰ぐわけです。

そのとき、村に引っ越す形で入ってきてくだされば、もちろん大歓迎なのですが、引っ越してきてもらわなくても年に何回か来ていただくだけでもいいわけで、村のお祭りなどの機会に、村の人たちと都会の人たちが一緒になって伝統文化を継承していく。これも上野村にとっての伝統回帰の一つの形です。

つまり、伝統文化を守るという意味でも、村の人間の手によるだけでなく新しい人間関係のつながりを導入して、新しい仕組みを考えていく。そして、この伝統回帰という問題は、上野村だけでなく、これからの日本社会全体がめざすべき方向だろうと私は思っています。

明治時代以降、日本が取り入れてきた欧米の社会観は、社会とは生きている人間によって構成されている、というものでした。ところが、日本の伝統的社会観は、それと全く異なります。社会とは自然と人間によって構成されていて、しかも、その人間は生きている人間だけでなく死者も含むという、独特の社会観です。その伝統的社会観から、自然と死者を社会の構成メンバーとして除外してきたのが明治以降の歴史だったと思います。

この近代の社会観を、もう一度、検討し直す時期に来ているのではないかと私は思っています。つまり、私たちは、これから自然とどういう関係を保ちながら生きていくのか。また、死者とどういう関係を結びながら生きていくのか。そのことの重要性を課題として示あいたのが、ある意味で、東日本大震災だったのではないかと思います。

それは、原発事故を含めた東北の被災地を復興していくうえで、人間だけの復興ではなく、自然と人間、また、死者と生者の関係を視野に入れた復興をしていかなければならない、ということです。

事実、大震災で多くの家族や知人を失った被災者たちは、これから死者とどういう関係を結んで生きていくのか、また、自然とどんな関係を結んで生きていくのか、という問題に直面させられています。

その意味で、私は、やはり日本の伝統的社会観は生きていたのだな、という思いを深くしました。これは、人間の死後、魂があるか、ないかという問題とは別に、生きている人間というものは亡くなった人との関係の中で生きていて、その関係性こそを大事にしながら生きている、ということです。

その意味で、私は日本の社会は近代の社会観から、いずれ日本の伝統的社会観に戻っていくと思っています。ただ、現実には圧倒的多数の人々が農村ではなく都会で暮らしていますから、そういう状況の中で「自然と生者と死者の世界」という社会観をどのように伝統回帰させるのか。そこにも、やはり新しい仕組みをつくっていく必要があると思っています。

日本の伝統的社会観が提起した、もう一つの重要な問題は個人というものの捉え方です。欧米的な考え方では、まず個人があって、その個人が他の個人と関係を結ぶ、という位置づけになっています。それは、多分にキリスト教社会がつくってきた「個人と神」の関係から派生した、個人と個人が関係を結んで社会を形成するという社会理論です。

ところが、日本の伝統的社会観は、そうではありません。日本人の考える個人とは、自然との関係における個人であり、死者との関係における個人であって、先に個人があるのでなく、まず関係があって、その関係の中に個人がある。つまり、関係こそが私たちをつくっている、と考えてきたのが日本人の社会観だろうと思います。

たとえば、私とは何者ですかと聞かれたら、私とは私がつくっている、いろいろな関係の総和です、と答えるのが最も納得されやすい。私の場合なら、上野村では、こんな関係をつくりながら生きています、東京では、こんな関係をつくりながら生きています、と答えると、私という人間がどういう人間であるか、容易に納得してもらえる。

すると、私なるものが、さまざまな関係と無縁に存在しているわけではなくて、関係そのものが私である、ということになります。自分を少し変えなければならぬというとき、自分一人で考えただけでは自分の何を変えていけばいいのか、わからない。しかし、他との関係さえ変えれば、おのずと自分が変わるわけで、要は、自分を変えるということは自分がつくっている関係そのものを変えることにほかならないわけです。

日本人は、こういう関係性をとおして、自己をつくり、生きているという人間観を、本来、もっていました。この問題も、やはり、これから、徐々に本来のあり方に戻っていくのではないかと考えています。そして、日本の社会がそういう方向に戻っていくとするならば、社会のつくり方そのものも変えていかなければならないと思います。

共生ということが、これまでの、また、これからも日本の大きなテーマですが、いわゆる市場経済で行われている競争や、都市で行われている、さまざまな競争は、自分が勝つためには誰かを殴り倒すような競争です。勝つ人がいれば、必ず負ける人がいる。それが競争というものだと思われていますが、これでは、いつまでたっても共生は実現できません。

実は、日本の伝統社会にも競争はあったのです。ただ、その競争は、たとえば稲作地帯の農家だと、もっといいコメを作りたいとか、もっとたくさん収穫できる農法を確立したいとか、そういった競争をしていたわけです。その結果、誰かがいいコメを作ることに成功したとか、たくさん収穫することに成功したとしても、誰も負け組にならない。

なぜなら、成功した人は、その農法を周囲の農家にも教えていくし、自然に伝わっていきますから、周りの人も助かることになる。ですから、誰かが勝ち抜くことによって、逆に、みんなが助かってしまうという、そういう形の競争社会が、かつての伝統社会の中にはあったわけです。

そういう競争のあり方を今の社会に生かすことはできないだろうか、という問題意識は、かなり多くの人を持っていると思います。その意味で、共に生きる社会をつくるためには、共に生きる経済をどうつくっていくかということが重要なカギになってくると思います。

都市部で、共に生きる社会をつくりたいと考えている人はたくさんいますが、それがなかなかうまくいかないのは、経済においては殴り合いのようなことをやっっているが、暮らしの場面では助け合おうといっても、両立しないからです。都市部で共に生きる社会をつくるためには、経済のあり方も共に生きる経済にならなければならない。その共に生きる経済をどうつくっていくか。その一つの形をもっていたのが、かつての農村社会だったという気がします。

さらに言えば、かつての日本の村は、自然とか文化とか地域社会とか経済などが、全部、バラバラに存在していたわけではなく、すべてが一体的に展開していました。この一体的世界を、これから、どういうふうにつくっていくことができるか。これは、私自身の課題でもあると思っています。

こういうことも含めて、かつての日本の村が持っていたものを捉え直し、考え方としては伝統に回帰していく。しかし、その伝統回帰のうえでは、いろいろな新しい技術や方法を駆使するという形で、これからの社会をつくっていく

必要があると思います。その点では、日本の伝統的な村という社会は、いろいろなヒントを与えてくれる場所ではないかという気がしています。

そして、村は年々、変貌してきています。特に、この20年ほどの間に顕著になってきているのは、村に入ってくる若い人たちが非常に多くなっていることです。上野村には約1400人の住民がいますが、300人ほどは、いわゆるIターンという形で都会から村に引っ越してきた人たちです。その中には村役場に勤めている人さえいて、村のあらゆるところで活躍しているという感じです。こういう雰囲気は日本全国、どこの村でも見られることです。有名などころでは島根県・隠岐の島の海士町（あまちょう）などがあります。

しかも、この傾向は日本だけのことではありません。私は日本と外国を比較するためにフランスの社会を研究してきましたが、フランスでも村に住んでいる人の三分の二以上は、この30年以内に都会から移り住んできた人たちという感じです。これは考えてみれば当然のことで、村で生まれた子どもは、いずれ進学や就職などで村を出て行くことが多いからです。

上野村でも、子どもたちにアンケートをとると、将来は村に帰ってきて村で暮らしたいと、ほぼ100パーセント、そう答えるのですが、現実に帰ってくる子どもは、半数もいればいいほうだと思います。

その一方で、村で暮らしたいという都会の人が逆に増えている。そういう状況の中で、村の人々が新規参入者と共に新しい村づくりをしている。そういう時代を迎えている、ということだと思います。

また、村に定住はしていないけれども、村の生活が好きで、1年に何回か村にやってきて、村人と交流したり、一緒に村づくりをしたりしている人も増えています。冒頭にお話しした、ドイツ製の発電機を輸入するにあたってドイツのメーカーとの交渉に協力してくれた人もそうです。

この方は元日銀マンで、フランスに滞在していたこともあるので語学も達者、しかも現在は通信技術が発達しているので、パソコンやケータイ電話で村役場と連絡をとり、村の担当者と二人だけの海外出張という最小限の経費で交渉をまとめてくださったわけです。

都会を中心とした通常のビジネスの目的は、利益の最大化にあります。これに対して地域社会を中心に展開されているソーシャル・ビジネスは、もちろん、しっかりとした経営基盤をもつことは必要ですが、その目的は社会的使命をもって経済活動を行うことにあります。

それは、環境に配慮しながら自然との関係をどう保ちながら経済活動をしていくかというビジネスであったり、村というコミュニティーをしっかりと作り上げるためのビジネスであったり、具体的には、農産物を共同で加工する地域のセンター的な機能をもった工場とか、地域の人々が結び合うための拠点とし

でのコミュニティーカフェとか、企業としての活動形態もどんどん変化してきました。

こうした日本社会の変化を見ていくと、今の日本社会では、ある種の傾向が対立的になってきているのではないかと、いう気がしています。それは何かというと、自然との関係を正常なものにしようとか、コミュニティーを中心に人々が結び合う場づくりを大切にしようとか、助け合いなどの形で人間と人間の関係性を大事にしようとする人たちが非常に多くなってきたということです。この背景には、右肩上がりの経済成長至上主義は、もう必要ないのではないかと、本当の豊かさとは何か、という考え方があります。

ところが、こうした社会の雰囲気には強い不快感をもっている人たちが、一方に存在します。この人たちは、今も経済成長至上主義的な考え方をもっていて、経済をより発展させ、GDPを増大させることこそが大事で、右肩上がりの経済成長に疑問をもったり、真の豊かさを求めたりすることは戦後の価値観を真っ向から否定することにほかならないと考えているので、強い不快感を覚えているわけです。この二つの傾向が拮抗しているのが現在だと私は思っています。

ということは、今は社会の大きな変革期であるということです。変革期には、必ず二つの拮抗した考え方が鮮明になってきます。1917年にロシア革命が起きたとき、アメリカのジョン・リードというジャーナリストがロシアで取材して書いた『世界を揺るがした十日間』というルポルタージュがあります。その中でジョン・リードは、ロシアが革命運動によって根底から変わっていく過程で、社会変革の動きを過小評価することで自分たちの旧来の生き方をなんとか守っていこうとする人々が存在していたことを、ジャーナリストの目で冷静に捉えています。今の日本は、一面、それに似たところがあって、私は日本も大きな変革期を迎えていると思います。

ただ、これらの動きは個別的な動きであるために、はっきり見えにくいということがあります。20世紀までの社会変革運動は、よりよき国家をめぐる運動でしたが、21世紀型の社会変革運動は、国家のあり方に関する社会変革運動ではなく、人間らしい生活や真の豊かさを求める社会変革運動であって、しかも、それが極めて個別的に展開されているのが、今の社会変革運動だと思います。

たとえば、電力問題ひとつとっても、日本全体の電力をどうまかなうのかという話になると、なかなか出口が見えてきません。自然エネルギーでまかなうといっても、100パーセント、自然エネルギーにすることは、当面、考えにくい。すると、原子力の代わりに、100パーセント、火力にするのか。それではコストがかかりすぎるとか、そういう話になって出口が見えなくなってしまう。

ところが、上野村で地域電力をつくるということなら、そう難しい話ではなく、十分に可能なのです。つまり、個別的に変革できるところは変革していけ

ばいいわけで、それぞれの地域の電力の問題として捉え、その個別的な動きが増大していけば、最終的には、今のような都市集約型の社会でいいのかどうかということも含めて国全体の検討素材が見えてくるという気がします。

いずれにせよ、日本の村を中心とした伝統回帰を、どういう形で、これからの社会づくりに生かしていくか。それが、これからの日本の社会の大きな課題になっていくと思います。

パネルディスカッション

コーディネーター	草郷孝好	関西大学教授
パネリスト	内山 節	立教大学大学院教授
	槇ひさ恵	明るい社会づくり運動理事長
	廣瀬稔也	東アジア環境情報発信所代表理事

パネルディスカッションでは、内山節氏の講演を受け、NPO 法人代表の立場から槇氏と廣瀬氏による「“生きる場” づくり」についてのプレゼンテーションが行われた。パワーポイントによる説明部分を割愛し、主な発言部分のみ要約した。

草郷 内山先生から、日本の村における「伝統回帰」の試みについて素晴らしい講演をいただきました。それをベースに、私たちが取り組んでいる、日本の農村という地域社会、また、都会という地域社会において、「人と人が、どう社会をつくっていくのか」について、お話しいただきたいと思います。まず、槇さんから日頃の活動についてプレゼンテーションをお願いします。

槇 私は NPO 法人「明るい社会づくり運動」、いわゆる「全国明社」の理事長という立場で活動をさせていただいていますが、「明るい社会づくり運動」そのものは、県や市区町村を単位として行われています。この運動は今から 45 年前に立正佼成会の庭野日敬開祖が提唱された理念に基づいて始められた運動ですが、運動体としてのあり方は、近年、大きく変わってきています。

45 年前、日本が高度経済成長を遂げていた時代、日本の社会には物質的豊かさを追求する中で、さまざまなひずみが生まれていました。それに対する危惧が運動の発端であったと思います。つまり、物質的な豊かさより心の豊かさを求めようというのが、この運動の始まりで、当時の組織は明るい社会づくり運

動全国協議会という形でのピラミッド型の組織でした。

しかし、それから数十年たった現在、社会の変化とともに、トップダウン型の全国組織でなく、地域が自立した形で自分たちの地域の問題に取り組むというように組織は大きく変わりました。2000年に特定非営利活動法人となり、現在、全国に約500の「地区明社」があつて、それぞれの地域の問題に独自に取り組んでいます。「全国明社」は、これらの「地区明社」を横につなぐ役割を果たしています。

(以下、槇氏は地区明社の取り組みの事例として、青森、岩手、秋田の事例を紹介、また、全国明社の取り組みとしては、次世代リーダー育成のための人材育成プログラムの紹介と、東日本大震災の被災地における石巻市などの活動を紹介します。そのうえで、現在、日本社会の看過できない問題として高齢者と子どもの問題に言及しました。)

2012年に行われた65歳以上の単身世帯と夫婦二世帯に関する、ある調査で次のような数字が発表されました。それは、2週間に一度も人と話をしたことがないシングル男性が16.7パーセントもいた、ということです。これは6人に1人の割合で、女性に比べ異常に高い数値を示しています。地域社会と関わらず、家に閉じこもっている高齢者がいかに多いかということで、こうした高齢者を誘い出して、人と関わる機会を意図的につくっていかねばならないと思っています。

また、OECDが25カ国の子どもの幸福度を調査したところ、15歳以下の子どもで「孤独を感じることもある」という子どもが、日本の場合は29.8パーセントで断トツの1位でした。最下位のオランダが2.9パーセントであったのに比べ異常な高さです。

そのほか、日本は11年連続で自殺者が3万人を超えています。そのうち青少年の自殺は900人、また、不登校の生徒が13万人、ひきこもりの青少年は100万人を超えています。さらに、児童虐待の件数は約6万6700件で、平成11年に比べ5.7倍にも達しています。

こうした高齢者や子どもの問題を解決するうえで、人と人がどう関わっていったらいいのか、地域社会がどう関わっていったらいいのか、という問題は極めて深刻になっていると思います。

廣瀬 私は2000年に東アジア環境情報発信所という環境NGOを設立しました。これは、国単位で環境問題に取り組むよりは、国境で区切ることのできない、日本、中国、韓国を含む東アジア共通の問題として取り組むことが大切ではな

いか、という発想から始めた活動です。この10年ほど、中国、韓国の民間組織の人々と、さまざまな環境情報を共有し合ったり、民間組織同士を横につないだりする活動を行ってきました。

中国のPM2.5や黄砂の問題、越境漂着ごみなどの問題は国境を超える広域の問題です。また、日本や韓国などの先進国で使われなくなった中古パソコンや家電製品が中国で分解される過程で鉛中毒が発生したり、プラスチックを燃やすためにダイオキシンが発生したりするなどのE-wasteの問題もあります。

さらに、中国では水汚染問題やCO2排出の問題もあります。特に水汚染の問題は深刻で、工場の排水で川が汚染されるだけでなく、それによって地下水や土壌も汚染され、その水や汚染物質が人間の体内に取り込まれて、「がんの村」と呼ばれる地域まで発生しています。

メイド・イン・チャイナの製品は日本人の生活の中にも浸透しており、中国での製造過程で発生するCO2や汚染問題を他国の問題だと片づけるわけにはいきません。これらの環境問題を、国境を超えた東アジア全体の問題として認識することが大切ではないかと思っ活動を行っています。

ただ、これらの問題は、問題が大きすぎて解決が難しく、私自身、もどかしさを感じてきたのも事実です。そこで私は、東アジア全体の問題も大切ですが、足元の地域の活動も大切ではないかと思い、2年前、静岡県浜松市の引佐町（いなさちょう、現在は浜松市）という中山間地に移住し、「ひずるしい鎮玉（しずだま）」というNPO法人の設立に参画して、地域づくりにも取り組んでいます。

ここでは「川」と「農」と「里」という三つの分野の活動を行っています。「川」では、水質保全による、ホタルをはじめとする希少な水生昆虫の保護、また、「農」では、遊休農地の活用や柊（ひいらぎ）や榊（さかき）などの植物の林床栽培、「里」としては、都市部の人びとの交流などの活動を行っています。

草郷 お二人のプレゼンテーションに対して、内山先生からコメントをいただければと思います。

内山 お二人のお話を聞きながら、いろいろな活動が、いろいろな形で展開されていて、それが一つの方向をめざしながら、なんとなく共鳴し合っている、そういう時代を迎えているという気がしました。それぞれがそれぞれの活動をしているのですが、孤立しているわけではなく、かといって強いネットワークが組み立てられているわけでもない。その意味で、新しい形ができつつあるのかなと思います。

おそらく、全国でこのような活動をしている人たちが集まったら、武道館をいっぱいにしても、まだ足りないくらいではないかと思っます。それぞれが、

それぞれの活動をしながらも、多分、お互いに向かっている方向性は見え始めているという意味で、とても参考になりました。

草郷 ありがとうございました。コーディネーターとして、一言、述べさせていただければ、私自身も本日の講演とパネルディスカッションをとおして、GNHが社会にとって、どういう意味を持つのかということ、あらためて考えることができました。

本日、より鮮明になったという意味で印象深かったのは、たとえば農村について、「農村とはこういうものだ」という旧来のイメージから脱却することが大事なのだ、ということが心に響きました。つまり、農村という地域でもアイデアで勝負する。そして、その中に新しい技術を選択、導入していく。それによって、自立した村をつくり、農村に人を集めて、新しい地域社会づくりをしていくという、極めて魅力的な方法があることを、特に内山先生のお話から学ばせていただきました。本日は、有意義なお話をいただき、誠にありがとうございました。